Annual Activity Report

2024-2025

認定NPO法人テラ・ルネッサンス / 2024 年度年次報告書



Terra Renaissance

ひとり一人に未来をつくる力がある

認定NPO法人 テラ・ルネッサンス

理事からのお礼とご挨拶

理事・
海外事業部長　小川真吾

紛争を終わらせる、その先へ。

2024年度は、これまで20年間続けてきた紛争被害者の支援に加え、根本的に紛争を終わらせるための取り組みにも尽力しました。ウガンダでは、アフリカで最も長く武力紛争を続けている神の抵抗軍の解体と、全ての子ども兵の帰還・社会復帰を目指して走り続けてきました。また、コンゴ東部では、紛争が激化する中、コンゴ民事務所とブルンジ事務所が連携し、難民や国内避難民、病院での緊急人道援助を行ってきました。こうした活動を支えて下さった支援者の皆様に心より感謝申し上げます。これからも、紛争下で生きる人々の命と暮らしを守る活動を続けるとともに、弊会の原点とビジョンを大切に歩み続けていきたいと思っています。

理事長　吉田真衣

**困難な情勢下でのご支援に、
心より感謝申し上げます。**

平素より多大なるご支援を賜り、心より御礼申し上げます。2024年度は、ウクライナに加え、コンゴ民・東部では反政府勢力の侵攻が激化するなど、各地で紛争が深刻化し、平和への道のりが一層険しいものとなった一年でした。しかし、そのような厳しい状況下でも、皆さまから賜りましたあたたかいご支援が大きな力となり、ウガンダでは49名の元子ども兵が社会復帰への一歩を踏み出し、台湾では地震からの復興支援を迅速に届けることができました。2025年度も、世界が少しでも良い方向へ向かうよう、職員一同、決意を新たに活動に邁進して参ります。今後とも変わらぬお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

筆頭常任理事・
アジア事業マネージャー・
カンボジア事務所長　江角泰

平和をつくる人をつないでいく。

2024年度、私たちは世界平和実現へ向け、既存活動に加え、台湾やタイでの展開も進めることができました。これもひとえに、日頃よりあたたかいご支援をくださる皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。また、2025年2月に開所したカンボジア農業訓練センターは、これまで対象地域で培ってきた平和をつくる人財の育成をより深く、持続的に進めるための重要な拠点となります。皆様の平和への願いを活動に繋げ、平和をつくる人々を繋いでいけるよう、今後も尽力してまいります。

創設者・理事・
大槌刺し子事業部長　鬼丸昌也

**世界平和のために必要なことを、
着実に積み重ねていく。**

すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現という共通の目的に向かって、世界10カ国での多様な活動が展開した2024年度でした。平和を担う人財を育む「グローバル人財育成事業」は、日本のみならず、台湾でも実施いたしました。争いが激しくなる「今」だからこそ、将来を見据え、平和をつくろうと主体的な行動をする若者を育むことが、世界平和の実現にとって欠かせません。テラ・ルネッサンスは世界平和という目的に向かって、必要な取り組みを、分野問わず着実に積み重ねていきます。

世界で活動する仲間たち

スタッフ 一覧

※2025年6月末時点

京都事務局


理事長
吉田 真衣


事務局本部
人事・総務マネージャー
古岡 薗


事務局本部
寄付管理担当
上野 知子


事務局本部
寄付管理担当
隅田 千恵


事務局本部
財務・経理マネージャー
ジャコブ 萌


事務局本部
総務／経理担当
高木 瑞希


啓発事業部長
藤森 みな美


啓発事業部
支援者コミュニケーション担当
下野 久美


啓発事業部
ファンドレイジング担当
佐藤 翔


啓発事業部
広報・デザイン担当
中林 若菜


啓発事業部
アルバイト
森本 莉永


啓発事業部
ファンドレイジング担当
西村 宗晃


啓発事業部
インターン
村添 心愛


啓発事業部
インターン
安田 楼那


啓発事業部
インターン
山田 純


啓発事業部
インターン
村瀬 みゆ


啓発事業部
インターン
吉村 未菜美


啓発事業部
インターン
栗本 日和


国際運動推進部
インターン
原田 翔


国際運動推進部
インターン
宮村 和暉


国際運動推進部
インターン
五十嵐 明生


国際運動推進部
インターン
難波 優奈


国際運動推進部台湾事業
インターン
李 純幻

大槌刺し子事務所


大槌刺し子
黒澤 かおり


大槌刺し子
佐々木 加奈子

佐賀事務所


創設者／理事／
大槌刺し子事業部長
鬼丸 昌也


事務局長／
国際運動推進部長
佐々木 純徹


国際運動推進部
ネットワークオフィサー
久保山 義明

台湾事務所


理事／
カンボジア事務所長／
アジア事業マネージャー
江角 泰


プロジェクト
コーディネーター
クン・チャイ


プロジェクトオフィサー
リィ・サリアップ


会計指導員
パン・
スレイトゥーチ


台湾事務所長
香葉村 萌


ファンドレイジング
マネージャー
張 瑞邦


フィールド事務所警備員
チュン・ルン


ドライバー／
アシスタント
カーイ・サロン


ドライバー／
アシスタント
ホン・ダロアト

カンボジア事務所


経理アドバイザー
ドゥアンマラー・
スィーダーワン


事務所アシスタント
ソムサヌック・
ドゥワンチャイ


ドライバー
パット・
マイチャンターン

養蜂専門家
勝又 颯大

カンボジア事業調整員
津田 理沙

タイ事務所

アドミニストレーター
パオ・
スパナンタローク

プロジェクト
コーディネーター
張 嬋

プロジェクト
コーディネーター
伊藤 あかり

ラオス事務所

ラオス事務所長
飯村 浩

プロジェクトアドバイザー
センケオ・
シソブン

プロジェクトコーディネーター
バラニー・
スィフォンサイ

パブリック
リレーションズオフィサー
ウテン・
ボンカムパン

プロジェクトオフィサー
ノックナー・
ビムミーサイ

プロジェクトオフィサー
ナムチャイカム・
ニョイサイカム

コンゴ民事務所

受付担当
ジャンピエール・
チルフラ

ブルンジ事務所

ブルンジ事務所長
川島 綾香

プロジェクト
コーディネーター
ジョゴリ・ディオメッデ

フィールドオフィサー
ンデレイマナ・
フェリキール

アシスタント
フィールドオフィサー
ニムボナ・エリック

理事／海外事業部長
小川 真吾

アフリカ事業
コーディネーター
トシャ・マギー

コンゴ民事務所長
テオフィー・
チシバンジ

財務管理担当
ジョングリ・
マオンビ

アドミニストレーター
ロジャ・カニィンダ

会計担当
ルバン・ムギシェ

フィールドオフィサー
フィデーレ・
バハティ

ウガンダ事務所（グル）

ドライバー
ンサビマナ・
イクラ

警備員
ドルフィン・ソナ

ドライバー
ギスライン・
ビシムワ

ロジスティシャン
ケビン・マタビシ

清掃員
アントニャ・アナタル

フィールドスタッフ
クロヴィス・
ムングアビキレ

フィールドスタッフ
マパタノ・
ルワバグマ

ウガンダ事務所長
オテマ・ジミー

管理／会計担当
アワチャンゴ・
コンシネイト

能力向上支援担当長
オドン・ベンソン

倉庫管理担当
エマニュエル・
ントゥブバ

警備員
フォーステン・
チャブィヌエ

警備員
バテゥドゥ・
マルホゲサ

家畜飼育訓練担当
アンドレ・ムデルワ

調整担当
ルイス・ムケカ

フィールドオフィサー
ウィリアム・カンク

能力向上支援担当
（木工大工訓練講師）
オボル・サム

能力向上支援担当
（洋裁訓練講師）
アニェコ・ビッキー

能力向上支援担当
（洋裁訓練講師）
オコト・ジョセフ

ウガンダ事務所（カラモジャ）

カラモジャ事務所長
田畑 勇樹

管理・会計補佐
ミシェル・ビチュラ

農業技術アドバイザー
エジプ・
アイザック

ドライバー
アカエ・モリス

農業講師
アウィリ・サラ

フィールド
オフィサー
アケナ・スティビン

ロジスティシャン
アイチャ・ダイアナ

ビジネス講師
コトル・
ブライアン

事務所警備員
ジャン＝
ピエール・マラム・サラム

事務所警備員
ロキル・
エマニュエル

清掃・調理担当
ナプリ・ゴレティ

事業施設警備員
アドゥゴ・
ジョセフ

事業施設警備員
ロプカン・ロクレ

事業施設警備員
アリコ・マイケル

事業施設警備員
ロクワン・デニス

ハンガリー事務所

ハンガリー事務所長
コーシャ
バーリン・黎

フィールドコーディネーター
モルナール
ロベルト

フィールドオフィサー
スコロパーツキ
アドリエン

プロジェクトオフィサー
田嶋 望

ドライバー
オビナ・
ディケンス

BHN支援担当
アティム・
クリスティーン

BHN支援担当
ニィエー・グレイス

ドライバー
アチャエ・リチャード

セキュリティ担当
オモヤ・
チャールズ

心理社会支援担当
アチロ・ジョイス

セキュリティ担当
オケロ・モリス

プロジェクトオフィサー
アバロ・レベッカ

プロジェクト
コーディネーター
アカオ・テディー

能力向上支援担当
（木工大工訓練講師）
オチラ・パトリック

能力向上支援担当
（服飾デザイン訓練講師）
ラムワカ・シャロン

能力向上支援担当
（服飾デザイン訓練講師）
ラニェロ・シャロン

幼児教育担当
アロヨジョク・
ミリアム

幼児教育担当
ラケー・
クリスティーン

心理社会支援担当
アロップ・
ステファン

ひとり一人に未来をつくる力がある。

テラ・ルネッサンスのすべての活動は、設立目的（ヴィジョン）を追求するために行われます。ヴィジョンを達成するために、責任を持って果たさなければならない任務が使命（ミッション）です。そして、すべての活動の指針となるのが、活動理念です。

テラ・ルネッサンスの目的

すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現。

テラ・ルネッサンスの使命

当会の事業を通じ、人々に『次世代に対する責任』を啓発し、それぞれが個人、家庭人、社会人、そして地球市民として、未来の子どもたちの生活をも視野に入れた生活（簡素な生活）を実践することにより、人類共通の理想『世界平和』を実現する。

テラ・ルネッサンスが取り組む主な活動

\世界の課題に対する活動/



地雷

- 撤去活動への支援
- 地雷被害者への支援　など



小型武器

- 調査・提言活動
- 啓発活動　など



子ども兵

- 子どもの徴兵予防
- 元子ども兵の社会復帰支援など

＋

\国内外での活動/



平和教育

- 講演等の啓発活動
- アドボカシー（政策提言）　など

テラ・ルネッサンスの活動理念

1 私たちは一人ひとりに「未来をつくる力」があると信じ、市民の可能性を追求しています。

2 私たちは内なる変化がすべての変化の始まりであり、変革の主体者は私自身であることを理解しています。そして、他人も変革の主体者であることを理解し、相手を尊敬しています。

3 私たちはあらゆることは常に変化することを理解し、あきらめずに活動し続けています。

皆さまのご支援に、
心より感謝いたします。

コンゴ紛争
緊急人道支援の
お礼とご報告

反政府武装勢力M23の侵攻が激化 ―― M23の侵攻経路上および周辺の事業地での通常支援活動を停止・緊急人道支援へ。

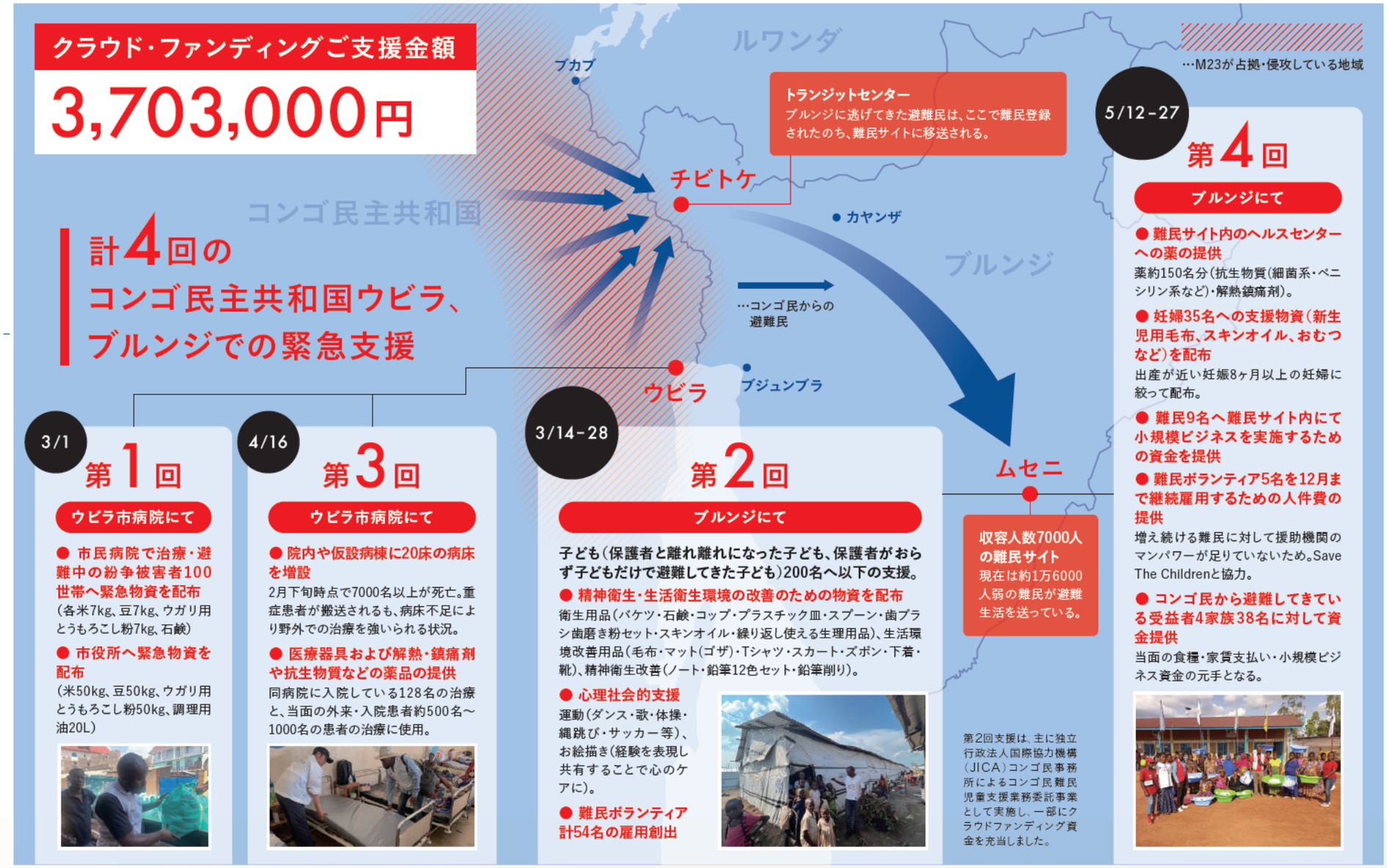
コンゴ民主共和国で活動を続けてきたテラ・ルネッサンスは、昨年度の反政府武装勢力M23による侵攻の激化を受け、コンゴ民東部地域南キブ州での支援事業をやむなく停止しました。長年にわたり平和構築と被害者支援を行ってきた事業地が再び戦火にさらされ、住民たちは命の危険に直面しています。

そこでテラ・ルネッサンスではクラウドファンディングを実施。皆さまからのご支援を、コンゴ民で激化する紛争によって被害を受けた地域や人々の支援活動に活用いたしました。

クラウド・ファンディングご支援金額

3,703,000円

計4回のコンゴ民主共和国ウビラ、ブルンジでの緊急支援



3/1 第1回

ウビラ市病院にて

● **市民病院で治療・避難中の紛争被害者100世帯へ緊急物資を配布**
（各米7kg、豆7kg、ウガリ用とうもろこし粉7kg、石鹸）

● **市役所へ緊急物資を配布**
（米50kg、豆50kg、ウガリ用とうもろこし粉50kg、調理用油20L）

4/16 第3回

ウビラ市病院にて

● **院内や仮設病棟に20床の病床を増設**
2月下旬時点で7000名以上が死亡。重症患者が搬送されるも、病床不足により野外での治療を強いられる状況。

● **医療器具および解熱・鎮痛剤や抗生物質などの薬品の提供**
同病院に入院している128名の治療と、当面の外来・入院患者約500名～1000名の患者の治療に使用。

3/14-28 第2回

ブルンジにて

子ども（保護者と離れ離れになった子ども、保護者がおらず子どもだけで避難してきた子ども）200名へ以下の支援。

● **精神衛生・生活衛生環境の改善のための物資を配布**
衛生用品（バケツ・石鹸・コップ・プラスチック皿・スプーン・歯ブラシ歯磨き粉セット・スキンオイル・繰り返し使える生理用品）、生活環境改善用品（毛布・マット（ゴザ）・Tシャツ・スカート・ズボン・下着・靴）、精神衛生改善（ノート・鉛筆12色セット・鉛筆削り）。

● **心理社会的支援**
運動（ダンス・歌・体操・縄跳び・サッカー等）、お絵描き（経験を表現し共有することで心のケアに）。

● **難民ボランティア計54名の雇用創出**

収容人数7000人の難民サイト
現在は約1万6000人弱の難民が避難生活を送っている。

第2回支援は、主に独立行政法人国際協力機構（JICA）コンゴ民事務所によるコンゴ民難民児童支援業務委託事業として実施し、一部にクラウドファンディング資金を充当しました。

5/12-27 第4回

ブルンジにて

● **難民サイト内のヘルスセンターへの薬の提供**
薬約150名分（抗生物質（細菌系・ペニシリン系など）・解熱鎮痛剤）。

● **妊婦35名への支援物資（新生児用毛布、スキンオイル、おむつなど）を配布**
出産が近い妊娠8ヶ月以上の妊婦に絞って配布。

● **難民9名へ難民サイト内にて小規模ビジネスを実施するための資金を提供**

● **難民ボランティア5名を12月まで継続雇用するための人件費の提供**
増え続ける難民に対して援助機関のマンパワーが足りていないため。Save The Childrenと協力。

● **コンゴ民から避難してきている受益者4家族38名に対して資金提供**
当面の食糧・家賃支払い・小規模ビジネス資金の元手となる。

テラルネ's アクション Action

クラウドファンディング

↓

緊急人道支援

コンゴ民主共和国 ウビラ ／ ブルンジ

現在の状況と今後の見通し

現在私がいるブカブ市では、以前に比べれば状況はやや落ち着いてきていますが、市街地から5～30㎞ほど離れた地域では、今もなお、ほぼ毎日のようにM23と地元民兵組織の間で激しい戦闘が続いています。

2025年6月現在、アメリカ大統領がこの紛争の仲介に乗り出そうとしており、私たちは何よりも、外交的な解決が図られ、平穏な日常が戻ってくることを心から願っています。

また、今回の危機が起こる以前から私たちはブカブでの支援活動を通じて、これまで社会から取り残されていた人々が、地域の担い手として自立した生活を送れるよう取り組んできました。今回の戦闘により、その暮らしもまた奪われてしまいましたが、それでも皆さまが変わらず私たちに寄り添い、愛を示してくださることが、私たちにとって何よりの支えです。

現地職員からお礼のメッセージ



コンゴ民事務所長
テオフィー・チシバンジ

コンゴ民東部でM23による戦闘がもたらした深刻な危機の中、日本の皆さまからのご寄付、ご支援、そして愛情に、支援を受けた方々と職員を代表して、心より感謝申し上げます。

「困難な時に、真の友がわかる」という諺があります。

私たちの国が苦境にある中、皆さまは愛を示してくださいました。苦境にある人々に希望を届けるために、ご自身を差し置いても応援くださったこと、私たちは深く受け止めています。本当にありがとうございます。

2025年2月16日以来、私たちの事務所があるブカブ市はM23に占領されました。M23はこれまで重大な人権侵害を繰り返してきました。殺戮、略奪、強盗、強姦、車両の盗難、住宅の違法占拠、過剰な課税などが横行しました。

毎朝、少なくとも5体の遺体が収容されるような状況が続き、生きる希望を失いながら、ただ夜を越すだけの日々が続いていました。村と町をつなぐ道が封鎖、略奪されたことで、食料品の価格は急騰しました。避難民の数は日々増え、極度の貧困に苦しむ人々があふれ、生活はますます厳しさを増しています。

そんな中、皆さまからのご支援により届けられた食料や医薬品は、多くの命を救い、絶望の中にあった人々に希望をもたらしました。昨日まで見捨てられていた人たちが、空腹を満たし、必要な医療を受けられる。そんな束の間の安息の時を持てるようになりました。

24年度 活動成果トピックス

2024 ⟶ 2025
ACTION TOPICS

日本 …大槌刺し子 P.27〜

SNSフォロワー**10,000人を達成**

手仕事への共感が伝統の灯火を継ぐ力に



日本 …啓発 P.35〜

冬季募金キャンペーンでは目標の3,000万円を上回る

32,325,036円のご支援をいただく

日本 …グローバル人財育成

佐賀県東明館高等学校との連携により

2学年約50名に対し事業を展開



P.31

ウクライナ／ハンガリー P.25〜

総合福祉センターの建設が75%完了

復興後を見据えた支援へ



グローバルファンドレイジング P.33

英語圏を対象としたファンドレイジングにより

27,766,215円のご支援

台湾 P.32

台湾花蓮地震にて700万円を支援

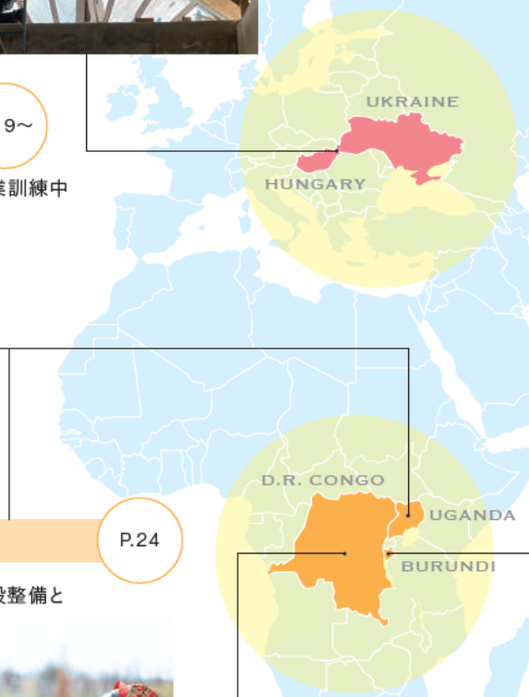
現地団体と連携し、山間部に取り残された人々へ支援



ウガンダ（グル） P.19〜

元子ども兵など**56名の12期生**が職業訓練中





ウガンダ（カラモジャ） P.24

干ばつ被害を受けた**150世帯**に灌漑施設整備と農業技術訓練を実施



Photo : ATSUSHI UEYAMA

タイ …アドボカシー（政策提言） P.34

ラオス事務所長が**国際会議で不発弾回避教育の実践を発表**



ブルンジ P.23〜

120世帯600名に自立支援

フォローアップを実施

職業訓練で確保した収入源を維持



Photo : ATSUSHI UEYAMA

コンゴ民

コンゴ民・北東部でも元子ども兵の**洋裁支援を開始**

ウガンダ・グルの実践を展開



P.21〜

カンボジア P.13〜

地雷埋設地域**計218世帯**に家畜を支援



ラオス

改良した教材で**3,808名**の児童に不発弾回避教育を実施



P.15〜



写真：バイトーン農業協同組合にて。自らパソコンで制作した、有機肥料と家畜の餌のチラシを見せる農協職員と江角（右）。（カンボジア）

国際協力事業 アジア

2024 → 2025 Asia Region Project - CAMBODIA / LAOS -



筆頭常任理事・
アジア事業マネージャー・
カンボジア事務所長
江角 泰

2024年度、アジア事業は地雷・不発弾の危険から脆弱な人々を守り、自然資源を活用した持続可能な生計向上を支援しました。カンボジアでは、家畜銀行を通じ約78世帯が家畜飼育を行い、約1万2千ドルの収入に貢献。ロカブッス村のファーマーズ・マーケットでは、農産物に加え、村人による加工品の販売を支援しました。プレア・プット村では22名の子どもへの基礎教育支援を継続。バッタンバン州の農協運営強化支援では、40世帯への家畜支援と農薬リスクに関する指導を実施、家畜による収入も生まれ始めました。障害者世帯へのフォローアップでは、家畜飼育による収入が2017年からの累計で、約12万ドルに達しました。また、バッタンバン市に農業訓練センターを開設し、8名の訓練生が1年間の研修を開始しました。

ラオスでは、現行事業対象の25校と新規対象の22村で不発弾回避教育を実施し、学校教師や村のコーディネーターによる継続的な教育体制が整いました。先行事業対象の12校でも同様の訓練を実施。不発弾被害者や低所得家族を対象とした養蜂による生計向上支援を開始し、養蜂センターを建設。養鶏による生計向上支援も行いました。植樹活動は景観整備とミツバチの生育環境向上に貢献。学校菜園では、農作業時の不発弾リスクに関する教育も実施しました。山岳民族が多い地域での学習環境改善のため、校舎の修繕・建設を進め、教師向けの不発弾回避教育訓練も実施しました。

皆さまのあたたかいご支援のおかげで、昨年度も多くの方々の生活に希望を届けることができました。心より感謝申し上げます。

1 カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト

事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上によって貧困を削減する。		
事業地域	カンボジア,バッタンバン州, カムリエン郡	受益者数 (単年度)	ロカブッス村66世帯 プレア・プット村貧困層20世帯 サムロン・チェイ村3世帯
受益者カテゴリー	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、 地雷被害者などの紛争被害者 タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	事業実施期間	通年


1


2

広がる支援と未来を担う人づくりへの布石

カンボジア事業の中核として位置づけてきた村落開発支援を、2024年度も継続して実施しました。家畜銀行では、ロカブッス村、プレア・プット村、サムロン・チェイ村の計3村78世帯が家畜を飼育し、収入と自家消費を合わせて約185万円の生計向上につながりました。特にロカブッス村では、新たに7世帯への支援追加をし、支援世帯は計66世帯となりました。また、ロカブッス村内のファーマーズ・マーケットでは、アイスキャンディやフルーツシェイクなど、地域産品を活用した商品の販売支援を継続しました。プレア・プット村では、学校に通えない子どもたち22名に対し、幼稚園から小学校2年生までの授業を行い、学びの機会も届けることができました。

こうした長期的な取り組みにより、支援対象者・地域数も年々拡大し、弊会スタッフが各家庭状況に伴走しきれない課題も見え始めています。そこで持続可能な地域支援体制の構築を目的とし、2025年3月、バッタンバン市内に農業訓練センターを開設しました。地域の貧困世帯から選抜された8名の若者が1年間の集中訓練に取り組んでいます。農業技術だけでなく、リーダーシップやマーケティング、ITなども学び、地域内で自立的に支援が継続できる体制の構築に向け、事業を推進してまいります。

1 グローバル人財育成事業にて佐賀県の高校生が考案した、ファーマーズ・マーケット活性化事業における目玉商品のアイスキャンディ。
2 バッタンバン市内にある元孤児院の施設を活用した農業訓練センター。

2 カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業

事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、 家畜飼育を通した持続的な生計向上支援ができる体制を構築する。		
事業地域	カンボジア,バッタンバン州, サムロート郡	受益者数 (単年度)	農協職員7名 家畜飼育支援を受ける脆弱層40世帯 農協の組合員250名以上
受益者カテゴリー	地雷被害者などの脆弱世帯	事業実施期間	2023年1月～2026年1月


1


2


3

自律的発展を見据えた家畜銀行モデルによる農協運営支援と収益モデルの拡充

本プロジェクトは、長年にわたり実績を重ねてきた弊会の家畜銀行モデルの他地域展開と、その支援を担う現地農協の運営体制の構築を目的としています。2024年度は対象100世帯で合計133万円の収入を達成し、2017年からの累計収入は1,820万円となりました。2024年度はヤギ飼育は99万円、鶏飼育は22万円、ハリナシミツバチ養蜂は12万円の収入に貢献しました。

本事業では、現地バイトーン農協の若手職員育成を推進し、運営強化を図っています。職員は会議の自律的開催やデータ管理だけでなく、SNSを活用した農協製品の販売促進活動を習得し、運営能力が大幅に向上しました。農協運営の初期から運営に携わってきた幹部と、本事業にて新規採用した若手職員間の協働に課題は残るものの、総会において新しい若手職員が候補として選出されるなど、協力体制強化に向けた具体的な進展も見られました。

本事業は2026年1月に完了を予定しており、これまでに培った農協の運営基盤と職員の能力が、さらなる地域の発展に繋がるよう事業を推進してまいります。

1 支援世帯が繁殖させ、農協が買い取った伝統種豚“ねずみ豚”を丸焼きにして販売する様子。
2 農協の会議の様子。農協職員はコンピューターの習得だけでなく、会議の進行も担えるように。
3 農協総会における幹部選挙にて、立候補者（左奥）と進行役の役人（左手前）の様子。

1 子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト

事業の目的	(1)対象2郡において、不発弾回避教育（EORE）が継続して実施される仕組みが構築されることで被害者数が0となり、また、脆弱層の生計が向上する。 (2)対象2郡において、学校（幼稚園および小学1、2年）の教師及び村コーディネーターがEORE実施訓練を受講した後、幼い子ども向けのEOREを実施しその効果が確認される。 (3)不発弾事故被害者および低所得家族を対象とした、トウヨウミツバチ養蜂による生計向上支援。		
事業地域	ラオス，シェンクワン県， ベック郡およびパーサイ郡	受益者数 （単年度）	直接受益者： 3,808名 間接受益者：11,300名
受益者カテゴリー	不発弾被害者、 不発弾汚染地域の脆弱な世帯	事業実施期間	2023年4月～ 2026年3月


1



2

いまだに残る不発弾から、子どもたちの命を守るために――施設と教材を一新

2024年度、ラオス・シェンクワン県のベック郡およびパーサイ郡にて幼児向けの不発弾回避教育（EORE）を25校・22村で実施しました。加えて、現地教員や村のボランティアが継続的に幼児への回避教育を担えるよう、指導・訓練も引き続き継続し、教育体制を整えました。

また、2024年5月には地域の情報発信と学習の拠点として「UXO/EORE情報センター」を新設。こちらでは、児童・生徒を対象とした不発弾に関するスタディーツアーや、教員・住民向けのワークショップを開催しました。近隣地域だけでなく県外からの来訪者に向けた普及啓発の場としても活用しており、展示パネルや説明資料の整備を進め、「学べる観光地」としての機能も果たし始めています。2024年6月～12月の訪問者は203名で、ワークショップ等の参加者87名、中高生の見学者116名でした。施設運用は郡職員および弊会職員が連携して管理しており、使用状況の記録や資機材の点検も定期的に実施しています。

また、不発弾回避教材の刷新も行い、従来のリアルなタッチから、幼児により親しみやすいデフォルメ調のタッチにイラストを全教材変更。加えて構図やシーンの工夫により、年齢の低い子どもたちでもより主体的に学べる教材へと改良しました。

こうした取り組みを通じて、幼い命が不発弾の被害に遭うことのない社会の実現を目指します。

1 2024年5月に完成した「UXO/EOREセンター」の前で、竣工記念式典を行ったラオス事務所スタッフの様子。
2 幼児に親しみやすいタッチのイラストへ全編改良した不発弾回避教育の教材のビフォーアフター。


1


2

「つくる・売る・伝える」を支える養蜂センター始動

また、本プロジェクトでは不発弾事故の被害を受けた人々や障がい者を含む低所得世帯の生計基盤の強化に向けて、養蜂を軸とした包括的な支援を展開しました。とくに、蜂蜜の加工・販売・展示の拠点となる「養蜂センター」が2025年2月に竣工し、地域の自立的な収入創出に向けた大きな前進となりました。

養蜂センターでは、不発弾回避教育を担うUXO/EORE情報センターと同様、啓発パネルや展示スペースが設けられ、来訪者が蜂蜜製品を購入することもできる構成としました。この施設は、当年度の支援対象者のみならず、地域農家や先行事業の参加者（裁縫支援メンバーなど）も活用できる地域資源として設計しました。

日本人の養蜂専門家の指導のもと、40名の支援対象者が養蜂訓練を修了。全員の巣箱にミツバチの入居が確認されており、2025年4月以降の初収穫に向け、技術指導とフォローアップが継続されています。また、蜂蜜や蜜蝋を用いた商品開発、販売体制の強化も進めています。

こうした取り組みを通じて、単に収入を得る機会を提供するだけでなく、地域に持続的な産業を育て、不発弾被害からの「生活の再構築」を支える基盤づくりを推進しています。養蜂センターが地域に根差した拠点として機能することで、今後さらに多くの人々の暮らしに希望と安定をもたらすことが期待されます。

2 シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援

事業の目的	(1)対象校4校において、菜園と花壇を設置し、子どもたちを対象にした有機農業の実践と環境学習に活用する仕組みを構築するとともに、子どもたちを取り巻く保護者など地域を巻き込んで環境を守る意識を育むことによって、ラオスでの環境問題の解決に寄与する。 (2)地域の植林活動を通して、地域住民の環境保全に関する意識を高める。 (3)不発弾汚染地域において、爆発リスクの少ない手段で（土を耕さずに）実施できる収入向上の支援		
事業地域	ラオス，シェンクワン県	受益者数 （単年度）	直接受益者：500名 間接受益者：1,000名
受益者カテゴリー	不発弾汚染地域の住民 および教育施設の子ども	事業実施期間	2023年4月～ 2025年3月

1 2025年2月に竣工した「養蜂センター」。
2 養蜂専門家（右）の指導を受けながら蜂の巣箱を制作している支援対象者の様子。



写真：元子ども兵社会復帰支援卒業生の呼びかけに応じ、神の抵抗軍から帰還した元子ども兵（中央）を、故郷へ送り届けた小川（左）。元子ども兵は5歳で軍に誘拐されてから15年ぶりに母親（右）と再会した。（ウガンダ）

国際協力事業 アフリカ

2024 → 2025 AFRICA REGION PROJECT - UGANDA / D.R. CONGO / BURUNDI -



理事・
海外事業部長
小川 真吾

アフリカでは、ウガンダ、コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）、ブルンジの3カ国で、元子ども兵や紛争被害者の女性、地域の最貧困層といった社会的に最も脆弱な世帯を対象に、職業訓練や生計向上支援、そして緊急人道支援を展開しました。

ウガンダでは元子ども兵が職業訓練を経て自立への歩みを進め、カラモジャ地域では、飢餓に直面する最貧困層の方々が灌漑農業技術を習得し、食料と収入を確保できるようになっています。コンゴ民では、紛争被害に遭った人々が職業訓練を通して生計を改善し、子どもの学費を工面できるようになりました。それは武装勢力による子どもの徴兵予防にも繋がっています。ブルンジでは、新たな活動としてブリケット生産事業を実施し、64名が収入源を得ることができました。またコンゴ民・ブルンジ両国において、コンゴ民東部における反政府勢力M23の侵攻によって難民・国内避難民となった方々に対して、緊急・人道支援も実施しました。

これらの活動を通じ、多くの対象者が困難な状況下でも衣食住を確保し、経済的・社会的な自立に向けて前進しています。しかし、3カ国における紛争、自然災害、天候不良といった複合的リスクは依然として高く、人々の生活を脅かしています。特にコンゴ民東部における紛争激化は深刻な人道的危機をもたらしています。そのため、同地域での緊急支援の強化と、紛争により影響を受けた人々への継続的なフォローアップを今後さらに強化していきたいと考えています。

1 ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト

事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになる。		
事業地域	ウガンダ , 北部地域	受益者数（単年度）	元子ども兵70名（11期生21名 12期生49名）とその受け入れ家族
受益者カテゴリー	神の抵抗軍の元子ども兵およびその家族	事業実施期間	2005年5月～継続中



1

支援卒業生が切り拓いた、大規模な元子ども兵帰還の奇跡と再出発への道

2024年度は、弊会が主導し、過去最大の規模で神の抵抗軍から帰還した元子ども兵とその家族のコミュニティへの帰還・社会復帰支援が大きく進展しました。帰還後は弊会施設にて洋裁や木工大工などの職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN※支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムを通じて、社会復帰を目指します。

この大規模な神の抵抗軍からの帰還は、本支援を受けた同じく元子ども兵の卒業生の尽力によるものです。彼らが隣国に残存する兵士に直接呼びかけ、弊会の支援による生活再建の道を示したことで実現しました。今回の帰還により、神の抵抗軍に拘束されていた2つの部隊が解体されるなど、紛争の終結に向けた大きな一歩となりました。

また、子どもの頃に誘拐され、20～25年ぶりに解放された元子ども兵が安心して故郷に戻れるよう、地域との調整と支援を行いました。元子ども兵一人ひとりが地域社会に再び溶け込み、平和な生活を送れるよう、包括的な支援を継続していきます。

※BHN支援：毎月の食費・医療費のクーポン券や住居費などの提供により基本的ニーズ（BHN：Basic Human Needs）を満たす生活支援。

1 帰還後、ウガンダ政府軍キャンプと行き来しながら、弊会の職業訓練を受ける元子ども兵の様子。

2 ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業

事業の目的	紛争の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献する。		
事業地域	ウガンダ , 北部地域	受益者数（単年度）	200名（元子ども兵およびその家族50名、最貧困層住民150名）
受益者カテゴリー	元子ども兵および貧困層住民	事業実施期間	2022年4月～2027年3月



1



2

15年の時を経て親から子へ受け継ぐ、元子ども兵支援の希望

本プロジェクトは、職業訓練を修了した元子ども兵が、習得した技術で安定した生計を築き続けられるよう、長期的にフォローアップする支援です。支援を受けてあげた成果を、地域内のより困難な立場にある人々へ還元する仕組み「恩送り（ペイフォワード）」を取り入れており、支援の循環を通じて地域全体の安定と再統合を促進します。

2024年度は、卒業生オトマさん（仮名）の事例が印象的です。彼は弊会の支援により木工大工の技術を習得し、昨年10月に自身の木工店を開業しました。収益を上げ、日本で自家用車の価値に相当する牛を2頭購入するまでに至っています。

なお、このオトマさんの母親も、かつて2006年に第2期生として弊会の『元子ども兵社会復帰支援プロジェクト』を受け、地雷で片足を失いながらも自立を果たした元子ども兵です。オトマさんは「戦場で生まれた子ども（CBCs※）」として、親子で希望の連鎖を体現しました。彼の努力と、その努力を支えるペイフォワードの仕組みが、地域社会に確かな変化と明るい未来をもたらしています。

※Children Born in Captivities：戦場で生まれた子ども。

1 購入した2頭の牛と満足げなオトマさんの様子。

2 オトマさんの姪を抱くオトマさん家族（左）と弊会スタッフ（右）の様子。三世代にわたる支援のつながりが感じられる光景。

1 南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト

事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		
事業地域	コンゴ民主共和国,南キブ州	事業実施期間	2024年4月～2025年3月
受益者数（単年度）	最脆弱層450名 および その家族約2,250名		
受益者カテゴリー	最脆弱層（主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層）		





武力衝突下でも希望をつなぐ――「紛争に負けない暮らし」へ

長年にわたる武力衝突の影響を受け続けているコンゴ民主共和国・南キブ州では、貧困や不安定な生活を背景に、子どもや若者が武装グループへの徴兵や危険な鉱物採掘に従事する事例が後を絶ちません。2024年度も引き続き養蜂・家畜飼育・洋裁・乳製品加工などを通じて生計を向上させた最脆弱層450名へのフォローアップ支援を実施し、命と暮らしを支える基盤の強化に取り組みました。

養蜂支援では、30世帯のハチミツの生産量が3年間で1.7倍増加。累計73名の子どもたちが就学できるようになりました。洋裁支援では、紛争被害女性50名に対し補完研修や販促支援を実施し、安定収入を確保。家畜飼育支援でも、100世帯が継続的にヤギやモルモットを繁殖し、生計と教育費を確保。いずれの世帯からも、この5年間、武装グループへの子どもの参加は確認されませんでした。

一方、乳製品の加工を行っていた協同組合も自立的な運営を実現していましたが、2025年に入り、事業地への反政府武装勢力M23の侵攻により活動の停止を余儀なくされ、現在支援対象者はブルンジで避難生活を送っています。こうした状況を受け、避難先でも持続的な生計を得られるよう、フォローアップ体制を継続します。紛争に翻弄されながらも、住民たちが“紛争に負けない暮らし”を築けるよう、今後も丁寧に寄り添い続けます。

1 採蜜後の一次加工を行う養蜂グループの様子。
2 チーズの加工を行う乳製品の加工販売の支援対象者。事業地へのM23の侵攻により2025年3月から避難生活を送っている。

2 中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト

事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民（特に脆弱な女性や乳幼児）への医療体制が整えられる。		
事業地域	コンゴ民主共和国,中央カサイ州,カナンガ市およびディンベレンゲ郡	事業実施期間	2024年4月～2025年3月
受益者数（累計）	[カナンガ市]紛争被害女性100名[ディンベレンゲ郡]紛争被害女性60名/最脆弱層住民30名/妊産婦および乳幼児300名/間接受益者約10,000名（地域住民）		
受益者カテゴリー	紛争被害女性（国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性）		





紛争の根源に挑む市場運営と、生計支援の実証的アプローチ

中央カサイ州ディンベレンゲ郡では、過去に発生したダイアモンドをめぐる村落間の紛争が起きた地域に、最脆弱層の生計支援と平和構築の両立をめざす取組みを継続しています。2021年に建設し、運営の支援をしてきた市場は、現在では1日3,000人が利用する地域の中心拠点として機能。かつて対立していた隣村の住民も受け入れ、地域間の対話と共存を促す象徴的な場となっています。

また、洋裁や農産物加工、油ヤシや石鹸の一次加工などの生計向上支援についても、事業開始以降に技術を習得した多くの受益者が安定した収入を確保できています。2024年度は、こうした活動のフォローアップ支援を継続するとともに、支援がどのように脆弱層のレジリエンスに寄与しているのかを明らかにするため、事業地での聞き取りと分析を実施しました。その成果を基に、事業担当である小川が「複合的危機下における生計支援とレジリエンス向上に関する一考察」と題する論文を執筆。支援対象者の自尊感情や人的ネットワーク、生計手段の多様性といった要素が、危機への適応力と強く関係していることを実証的に示し、今後の支援の質を高める貴重な知見となりました。これからも、持続可能で平和な地域社会の実現に向け、現場で得た学びを広く共有し、支援のあり方を問い続けます。

1 ディンベレンゲ郡に建設した市場の様子。多くの人で賑わっている。
2 洋裁の支援を受け開業し、自立した女性（右）を訪問してフォローアップ支援を行う小川（左）。

ブリケット生産を通した社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上による レジリエンス向上プロジェクト

事業の目的	社会的弱者がブリケット（練炭）生産販売を通して生計向上し、複合的リスクへの意識を向上することで、レジリエンスを向上する。		
事業地域	ブルンジ共和国，カヤンザ県	事業実施期間	2024年4月～2025年3月
受益者数（単年度）	直接受益者164世帯　間接受益者8,650世帯		
受益者カテゴリー	社会的弱者世帯（ストリートチルドレンを抱える脆弱世帯の保護者、シングルマザー、土地と定職のない最貧困層住民）		



1 Photo : ATSUSHI UEYAMA



2 Photo : ATSUSHI UEYAMA

燃やしてつなぐ、暮らしと未来のレジリエンス

2024年度、ブルンジでは、新たに「ブリケット生産を通した社会的弱者の生計向上と複合的リスクへの意識向上によるレジリエンス向上プロジェクト」を開始しました。本事業では、シングルマザーや定職のない若者など、社会的に脆弱な立場にある住民64名を対象に、練炭（ブリケット）の生産・出荷・販売体制を構築。34名が所属する協同組合が生産・卸売を担い、30名の販売員が小売を担う分業体制のもと、それぞれに必要な研修と資機材の供与を行いました。ブリケットは、とうもろこしの芯などの廃材を再利用してつくられる高効率な燃料であり、森林伐採を抑える環境にやさしい取り組みです。

また、2021～2023年度の社会的弱者自立支援プロジェクトのフォローアップ調査により、多くの支援対象者が収入源を確保し安定した生活を維持していることを確認。あわせて、洪水被害者に対しては、日用品などの生活物資および心理社会的支援を提供しました。環境と社会の両面から持続可能な地域づくりを目指すブルンジでの支援活動は、脆弱な立場にある当事者自身が地域を支える存在として力を発揮する基盤となりつつあります。

1 練炭を制作する支援対象者の様子。
2 農家より買い取った練炭の原材料となるとうもろこしの芯を資材置き場へ搬入している様子。

カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト

事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。		
事業地域	ウガンダ，カラモジャ地域，コティド県	事業実施期間	2024年3月～2025年4月
受益者数（単年度）	150世帯		
受益者カテゴリー	社会的脆弱層（最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など）		



1



2

乾いた大地に、実りと学びの芽を

干ばつや物価高騰などの影響で、2022年には1,600人以上が飢餓に関連して命を落としていたウガンダ北東部カラモジャ地域で、2023年度に新たに始動した灌漑農業を通した自立支援プロジェクトは、わずか一年で大きな成果を見せ始めました。

灌漑設備を活用して農業を行う150世帯は、農業生産・販売・管理の技術を習得。収穫した野菜の販売によって、1世帯あたりの収入は事業開始前と比べ1.5倍以上となりました。さらに、一部の住民は自宅の敷地で家庭菜園を始め、活動地域の公立小学校教員と同等の月収である1万円近い収入を得たケースも。学んだ技術で家族や友人に農業を教えるなど、村の中へと広がり、地域住民も巻き込んだコミュニティへの波及効果が生まれています。

また、本事業では農業技術だけでなく、読み書き・計算といった基礎教育も並行して実施。多くの支援対象者が初めてペンを手に取り、貯蓄記録や売上管理など、日々の暮らしに直結する学びに熱心に取り組んでいます。その結果、貯蓄会合では住民自らが記帳や現金管理を行うようになり、自助グループとしての機能も高まりました。

こうした変化の背景には、住民の主体性を重んじ、一人ひとりのニーズに寄り添う支援方針があります。地域に根を張る農業と教育の芽が、かつて多くの餓死者を出していた地域に確かな希望として、育ち始めています。

1 昨年は思うように成長しなかったが、今年はカラモジャの環境により適した品種を作付けし、収穫量が倍増したナス。
2 アルファベットを学ぶ基礎教育の様子。



写真：薪を届けた受益者の方々、提携団体のスタッフとの集合写真（ウクライナ）

国際協力事業 ウクライナ・ハンガリー

2024 → 2025 Region Project - UKRAINE / HUNGARY -

ロシアとの戦争が3年目に突入し、戦争被害者も増え続けているなか、支援活動を継続してきました。ウクライナ国内はもちろん、隣国であるハンガリーに避難している方々のサポートも続けています。食事や寝所といった避難民の生活支援のほか、冬季にはブリケットや薪を配り、徴兵された兵士やその家族の心のケアも行いました。

また、昨年始まったウクライナ西部ベレホヴェ市総合福祉センターの建設は、円安や物価の高騰、必要な労働力の確保が徴兵のため難しい状況のなか、日本政府をはじめ、様々な団体や個人の方々の支援を得ながら、昼夜問わず継続し、なんとか完成の目途も立ってきました。

活動を開始して3年が経ちましたが、現地の人々の状況は悪化の一途を辿っています。悲運にも亡くなられた方も多数いらっしゃいます。戦争が続き、生活が厳しくなればなるほど、平和を渇望する方々の数が増えている印象をうけております。

先の見えない状況ではありますが、今後も一人ひとりに寄り添いながら、長期的にウクライナの人々を支えられる活動に尽力してまいります。



ハンガリー事務所長

コーシャ バーリン・黎

ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト

事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により、影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る。		
事業地域	ウクライナ , ザカルパッチャ州	事業実施期間	2024年4月～2025年3月
受益者カテゴリー	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	受益者数（単年度）	200世帯（約600名） 国内避難民およびホストコミュニティの脆弱層



1



2

今なお続く困難の中で――安心とつながりを支える生活支援

ウクライナ西部ザカルパッチャ州では、戦争被害を受けた住民や避難民に対して、7つの拠点で支援活動を継続しています。なかでも、炊き出し拠点「キッチンポイント」では、週2回・1回あたり300人分の温かい食事を届けており、配膳の際に声かけや悩み相談にも応じることで、心理的なケアにもつなげています。2024年は、ニーズの増加に対応するためキッチンの設備を改修し、調理効率の向上と安定した食事提供体制の強化を実現しました。また、1日12時間に亘る停電により水道ポンプも停止し、日常生活に深刻な影響が及ぶ状況を受けて、発電機やプロパンガスなどの必要物資を配布しました。

あわせて、生活物資の提供や、社会貢献型現金給付「CSCs（Cash for Social Contributions）」も継続して実施。対象者が炊き出し・手工芸・薪づくりなどの社会貢献を行い、その対価として現金を給付することで、生活の下支えと社会的つながりの再構築を図りました。さらに、CSCsに参加できない高齢者や身体障害者など130名に対しては、1人50ユーロの現金を年2回配布し、取り残されがちな層への支援も実施しました。

同じくハンガリー国内でも、ウクライナ難民に向けて2拠点で支援を継続。滞在施設における生活物資の供与や、困難を抱える人々との対話を通じて、心身の安定を支えました。

戦争が長期化し、国際社会の関心や支援が薄れる中、現場ではなお困難な暮らしが続いています。今後も、地域の人びとが安心して生活を再建できるよう、持続可能な支援体制の強化に取り組みます。

1 キッチン設備の拡大のため改装を行ったシシュローツ村のキッチンポイントのビフォーアフター。
2 停電に対応できるよう支援した発電機。



写真：地域の若者と刺し子の作り手が、伝統を受け継ぎながら共に仕上げたプロジェクトの成果を手にする様子。

大槌刺し子

2024 → 2025 OTSUCHI SASHIKO - JAPAN -

2024年度は、皆様のあたたかいご支援のおかげで、刺し子という手仕事の可能性を大きく広げることができました。OEM事業では、目標を大きく上回る5社との提携を実現し、MOONSHOT社との「SASHIKO GALS」プロジェクトは、新たな製品開発と販路開拓、そして大槌刺し子の認知度向上に貢献しました。これは、地域に根差した伝統が新たな価値を生み出す瞬間に立ち会えた、かけがえのない喜びです。また、刺し子の魅力を次世代へ繋ぐ活動にも力を入れ、釜石商工高等学校での授業をはじめ37回の講習会を開催し、SNSでもその活動を発信してまいりました。今後も、皆様とともに、この手仕事が織りなす温もりを育んでいきたいと願っています。引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。



大槌刺し子事業部長

鬼丸昌也

大槌刺し子			
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業地域	岩手県大槌町	事業実施期間	通年



1



2

若い世代とともに、刺し子の伝統を未来へ

刺し子文化の普及と担い手の育成を目的に、2024年度は地域住民や関係機関と連携しながら年間37回の講習会を開催し、刺し子の技術と伝統を伝える取り組みを継続しました。講習会では、初めて針を持つ参加者にも基本から丁寧に指導を行うことで、地域全体で刺し子文化を支える土壌を育んできました。

こうした活動の一環として、特に力を入れたのが、釜石商工高等学校との協働プロジェクトです。同校では授業の一環として刺し子を導入し、高校生たちは弊会スタッフの刺し子職人から技術を学びながら、自らの手で商品づくりに挑みました。またSNSや校内文化祭においてそのプロセスや刺し子の魅力を伝える発信の実践や、完成した刺し子製品をリターンとしてクラウドファンディングを実践。さらに授業の締めくくりとして、クラウドファンディングの支援で旅費をまかない、東京・新宿伊勢丹でポップアップストアを展開しました。多くの来店者に向き合い、自分たちで作った製品の背景を丁寧に伝えながら、販売までを担いました。

刺し子の魅力を広く社会に発信することで、刺し子文化の継承に加え、伝統を今に伝える活動に若者が主体的に関わることで、新たな文化の担い手を育む循環が芽生えはじめた、大槌刺し子事業の価値と可能性を広げる一年となりました。

1 釜石商工高校にて刺し子の授業をする弊会スタッフ（左）と高校生の様子。
2 高校生が習得した技術で制作したクラウドファンディングのリターンのクッションカバー。



写真：ウガンダへのスタディーツアーにて支援対象者と交流する台湾の支援者の様子。（ウガンダ）

国際運動推進部

2024 → 2025 GLOBAL OUTREACH PROJECT



事務局長・
国際運動推進部長
佐々木 純徹

2024年度は、「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現へ向けて、着実な歩みを進めた一年でした。グローバル人財の育成では、佐賀県東明館高等学校の約50名の生徒だけでなく、台湾やタイの若者たちとの交流や授業を通して「平和の担い手」としての素養を育む機会を広げることができました。また、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤づくりも、2025年度のタイ事業本格化に向けた大切な準備を進めることができました。

グローバル・ファンドレイジング（海外でのファンドレイジングや助成金の受け入れ）においては、台湾で約1,251万円のご寄付を募ることができました。さらに海外の財団等からの10万ドルを含む、総額2,963万円を超えるご支援を頂けたことは、私たちの活動を支える大きな力となりました。

私たちの目指すゴールは、社会課題の根本的な解決です。そのためには日本だけでなく、世界中の人々と平和を作る運動を共に展開していく必要があります。引き続き、台湾や東南アジア地域での仲間作りを推し進め、テラ・ルネッサンスの国際化を目指していきたいと思います。

1 佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型 CSO地域課題解決支援事業）
～SDGs（持続可能な開発）を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～

事業の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
事業地域	佐賀県内、台湾、タイ王国	活動実施期間	通年
活動内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBL※プログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。また、台湾・タイ王国での事業連携の準備・調査を実施する。		


1


2

高校生が編み続けてきた地域課題解決の輪が、海の向こうへ

本年度も佐賀県東明館高校と連携し、「平和の担い手」を育むグローバル人財育成プログラムを実施しました。50名の生徒が参加し、2年生はウガンダ・カンボジア・日本の3地域に分かれ問題解決プログラムに取り組みました。

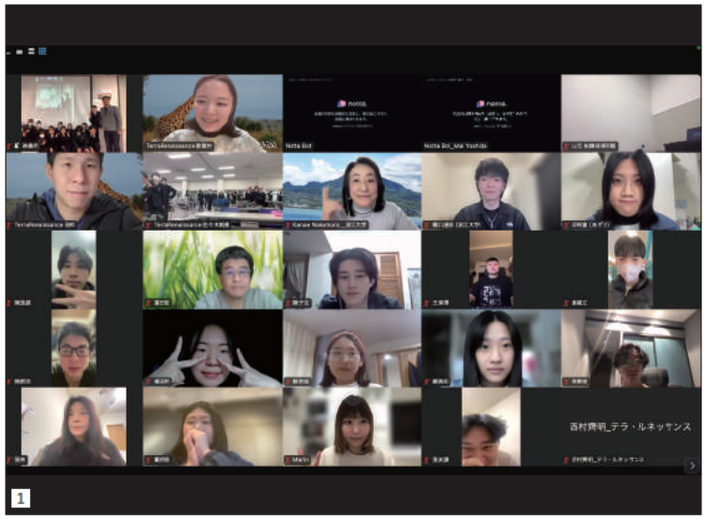
カンボジア班は、同校の先輩たちが過去に実施した生ごみコンポストを引き継ぎ、肥料としての持続性や使用性を高める改良に取り組みました。地元で手に入る竹のチップを加えることで、悪臭の軽減や発酵の活性化といった効果を検証し、より長く使える肥料を生成することで、資源循環と環境負荷軽減に貢献する新たなアプローチを模索しました。ウガンダ班は、元子ども兵の女性の託児支援を目的に、木工の職業訓練を修了した元子ども兵に木製おもちゃの製作を依頼する循環型の支援案を提案。おもちゃの設計は高校生が行い、完成品は現在訓練中の元子ども兵の子の保育に活用する仕組みです。日本班は、県内在住の外国人を対象に聞き取り調査を行い、ごみ出しや交通ルールの困難を可視化。SNSでの多言語啓発コンテンツを通じた実践的な支援に取り組みました。

課題発見から提案・発信までを主体的に行った経験は、生徒たちにとって社会参画の力を育む貴重な機会となりました。なお、本プログラムは台湾・淡江大学でも導入が始まり、国を越えた教育連携へと広がりを見せています。

※PBL…Project Based Lerning（課題解決型学習）。自ら課題を発見し、解決策を考え、発表またはさらに実践まで行う学習手法。
1 カンボジアにて、プロジェクトの材料となる竹を収穫する様子。
2 ウガンダにて、元子ども兵とともに木製おもちゃを制作する様子。

2 台湾

事業の目的	台湾法人の持続可能な運営を目指し、ファンドレイジングの強化を進めると同時に、企業や教育機関における「平和の担い手」の育成を通し社会変革に寄与する。		
事業地域	台湾	事業実施期間	2024年4月～2025年3月
指　標	(1) 寄付額 (2) 法人サポーター加盟社数 (3) グローバル人財育成事業提携校 (4) 講演数	実　績	(1)12,509,975円（2,345,284元） (2)16社 (3)1校 (4)22回


1


2

台湾花蓮地震復興支援から教育連携へ、台湾に根づく社会貢献活動の一年

台湾事業では、支援者、企業、そして次世代との「繋がり」を深化させる一年となりました。法人後援会「TSC※台湾」の設立やウガンダでの支援者視察会は、活動への共感の輪を着実に広げ、冬季募金ではインフルエンサーや企業との連携を通じて約1,250万円ものご支援へと繋がりました。

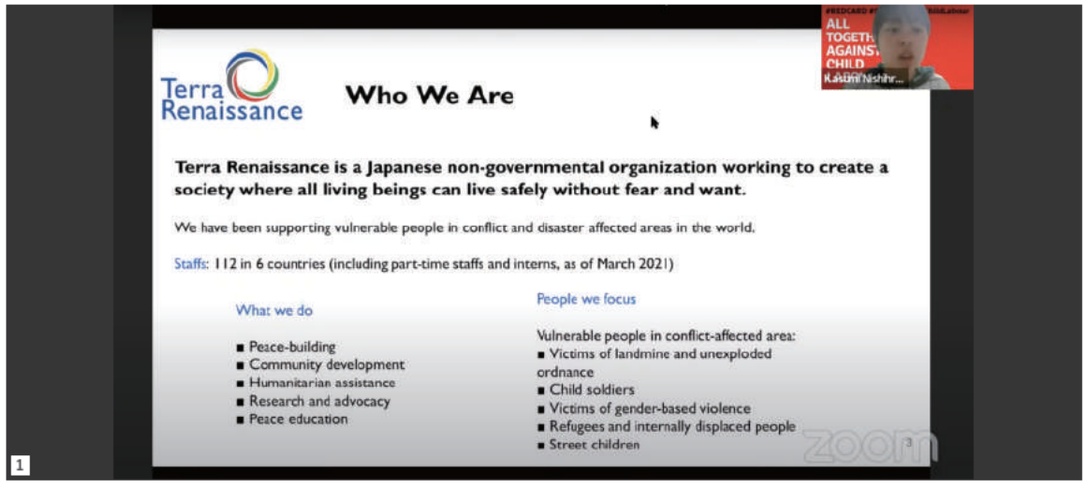
こうした体制のもと、2024年4月に発生した台湾東部地震に対しては、現地NGO芥菜種會（MSM）との連携により、速やかに復興支援を実施しました。提供した約750万円は、CSCs（社会貢献型現金給付支援）を通じ、タロコ族※を中心とした被災者84名の就労支援に活用されました。

さらに台湾でもグローバル人財育成事業を始動。淡江大学ではウガンダの課題解決に挑むプログラムを実施し、日本の高校生とも協働する機会を創出しました。これにより、学生が国境を越えて国際課題を主体的に学ぶ場が生まれ、東アジアにおける「平和の担い手」育成の輪を広げています。

※TSC…Terra Renaissance Supporters Club。テラ・ルネッサンスの法人サポーターによる後援会組織。
※タロコ族…台湾の原住民族。花蓮地震によりタロコ族居住地域への道路が寸断され、観光業や農業などの収入源が断たれていた。
1 台湾の淡江大学と佐賀の東明館高校の合同でプロジェクト発表をする様子。
2 地震発生直後のタロコ族の居住区である台湾東部山岳地帯の様子。

3 グローバル・ファンドレイジング

活動の目的	円滑な事業実施を行う財務基盤の確立を図るため、国内外の助成金を獲得する。また、日本国内の景気変動リスク等の環境変化にもレジリエントに対応できるよう収入（源）の多様化を図るため、日本国外の市民社会を対象とした英語圏におけるファンドレイジング活動を実施する。		
活動地域	国内外	活動実施期間	通年
活動内容	(1) 海外事業部と連携した計画的かつ効率的な国内助成金獲得 (2) 海外の財団等の助成金調査・獲得 (3) 英語での SNS による情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) オンラインセミナー開催による海外認知度向上		



1

海外寄付の可能性を広げた国際ファンドレイジングの前進

2024年度のグローバル・ファンドレイジング活動では、海外の寄付プラットフォームを通じた資金調達の可能性を積極的に拡大しました。国内外の助成金や表彰への応募を継続し、総額29,637,960円（来年度執行分を含む）の採択を実現。内訳は、国内25,900,960円、海外3,737,000円で、採択率は30.0%に上りました。また、海外からの寄付収入は24,029,215円となりました。

特に米国の寄付プラットフォーム「GlobalGiving」では、年度内に43件の事業報告をアップロードし、継続的な情報発信が評価された結果、GlobalGivingのウクライナ危機支援基金から5万ドル、同じくGlobal Givingを通じて、米国私設財団より10万ドルの寄付を受けることができ、国際的な資金調達力を大きく前進させる成果となりました。

発信については、アメリカ発のグローバルオンライン出版プラットフォーム「Medium」にて支援活動地域に関する記事を17件執筆・投稿。今後もSNS発信やオンラインイベント開催を通じて、海外支援者との接点を広げ、持続可能な国際連携の基盤を強化していきます。

1 グローバル・ファンドレイジングチームが企画し主催したオンライントークイベントの様子。

＼ アドボカシー・活動トピック ／

現場のリアルが、世界の未来をつくる

TICAD9に向けた政策提言を軸にアジアとアフリカをつなぐアドボカシーの展開

国際運動推進部では、武力紛争の根本的な要因に向き合い、平和で公正な国際社会の構築に寄与することを目的として、アドボカシー活動に注力しています。政策提言、教育連携、調査研究を三本柱に据え、支援活動の実践と知見に基づいた国際的な発信を重ねてきました。2024年度は、アフリカ・東南アジアの現場で得られた知見をもとに、日本の外交政策や国際的議論への提言力を強化するとともに、タイにおける平和教育事業の本格始動に向けた体制整備を進めました。

2025年8月に開催予定の「第9回アフリカ開発会議（TICAD9）」に向けて、NGOネットワークの一員として、外務省関係部署との意見交換に吉田理事長が参画。コンゴ民主共和国東部で続く紛争と人権侵害の構造的要因として、鉱物資源を巡る武装勢力の資金調達を指摘し、日本政府に対して、企業の人権デューディリジェンスの徹底やサプライチェーンの透明性確保、国際的枠組みとの連携強化を提言しました。

また、京都で開催された国際会議「第8回アジア太平洋ホリスティック教育ネットワーク会議」では、飯村ラオス事務所長が登壇し、シェンクワン県における不発弾回避教育の事例を発表しました。職員による学術的発信は、アドボカシー体制の多創化を示す組織的な前進でもありました。

さらに、東南アジア地域での平和・開発教育の拠点として整備を進めてきたタイ法人「IV-Thailand」では、タイや周辺国の教育機関、アカデミックセクターとの関係構築を重ね、国を越えた教育実践の基盤が整いつつあります。

このほか、「児童労働ネットワーク（CL-Net）」の運営委員としての活動や、政策勉強会への出席を通じて、子ども兵、援助政策などの分野でも継続的な提言と対話を実施しました。

日々の支援活動の延長線上にある声や視点を、国際社会に届けていく。小さな現場の積み重ねから、政策を動かすうねりを生み出せるよう、これからも粘り強く発信を重ねてまいります。



1



2

1 吉田理事長が運営委員を務める児童労働ネットワーク（CL-Net）が主催する『ストップ！児童労働キャンペーン2024』においてレッドカードアクションに参加するスタッフの様子。

2 小川海外事業部長によるウガンダ現地の課題についての内部勉強会。通常業務と並行しながら地域の声を政策へ届けるための基盤づくりに取り組んでいる。



写真：第４回法人サポーター全国交流会にて、完成した各 TSC（後援会）の旗をお披露目。

啓発事業部

2024 → 2025 AWARENESS RAISING PROJECT

2024年度は、応援くださる皆さまとの「接点」を大切に活動しました。2023年度の経営危機を乗り越えられたのは、ひとえに皆さまのご支援のおかげです。停止していたクレジットカード決済での寄付・会費の受付再開の際は、あたたかい励ましの声とともに、たくさんの方々が寄付を再開して下さいました。その感謝と、私たちが目指す未来を共有するために、「接点」を増やすことに注力したのです。広報面では、メルマガの発行回数を増加、公式LINEの復活、SNSでの発信強化などを行いました。メディアリレーションも強化し、初の記者会見では新聞への記事掲載も実現。また冬季募金では、目標を上回るご支援を頂戴することができました。皆さまのご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。



啓発事業部長
藤森 みな美

＼ 啓発事業・活動トピック ／

共に創る持続可能な未来へ。第４回法人サポーター全国交流会開催。

第４回法人サポーター全国交流会を秋田で開催しました。今回は、テラ・ルネッサンス後援会秋田主管のもと、「地域企業」訪問ツアーという新たな試みを実施。人口減少をはじめとする社会課題を抱える秋田県において、地域に根差した持続可能な取り組みに挑戦を続ける企業を訪問しました。参加者は、全国から集まった法人サポーターの経営者・経営幹部の方々。移動中や交流会など、あらゆる場面で活発な意見交換が行われ、持続可能な経営を目指す志を磨く仲間との繋がりが生まれました。



1

活動報告イベント19回、1,000名以上が参加。

ご支援下さる皆さまに、活動についてより深く知っていただく機会を創出するため、オンライン・オフライン合わせて19回のイベントを実施しました。アジア・アフリカ・ウクライナ現地で活動する駐在員はもちろん、国内や台湾で啓発活動やファンドレイジングを担う職員も登壇。合計で1,000名以上の方が参加して下さいました。アンケートでは、「とても心揺さぶられる時間だった」「現地の状況、活動内容、キャリア、スタッフ個人のお話など、興味があることをバランスよく伺えた」「国際協力に関して自分にできることはないだろうと思い込んでいたが、もっと情報を集めたり、小さいことでも行動して、わくわくに素直になろうと思うことができた」など、嬉しい声をたくさんいただきました。



2

[1] 地域課題への取り組みを学ぶため、秋田の企業を訪問する法人サポーターの皆さまの様子。

[2] ワン・ワールド・フェスティバル（大阪）にも出展。学生インターンが中心となり、テラ・ルネッサンスの活動を紹介しました。

＼ 啓発事業・24年度実績 ／

＜講演実績＞ 企業、自治体、教育機関など　合計：133件

＜メディア掲載実績＞ 8bitNews〈Jun Hori〉/ ABS秋田放送 / Africa Quest.com / 秋田魁新報 / 朝日新聞 / 岩手NEWS WEB / excite ニュース / ganas / gooニュース / 熊日新聞 / 公明新聞 / 佐賀新聞 / J-WAVE / 聖教新聞 / 週刊仏教タイムス / 毎日新聞 / 中外日報 / 長崎新聞 / 長崎放送 / 西日本新聞 / 仏教タイムス / Forbes JAPAN / 原貫太・フリーランス国際協力師 / リユース経済新聞 / CNN.co.jp / 東海テレビ / 京都新聞　など

ご支援・ご連携いただいた企業・団体の皆さま

あたたかいご支援をいただき、ありがとうございました

※五十音順・敬称略　2024年度中に一定以上のご支援をいただいた法人・団体の皆さまを掲載しています。

（ロゴ表記：左ページ、左上から）株式会社IKホールディングス / 愛知教職員組合連合会 / 公益財団法人味の素ファンデーション / 医療法人社団郁栄会 / 公益財団法人ウェスレー財団 / 株式会社エスグランド / 有限会社大沢象雲堂 / 外務省 国際協力局民間援助連携室 / 公益財団法人金子財団 / かみひとねっとわーく京都（事務局） / 株式会社ゲットイット / 国際移住機関（IOM） / 独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA関西） / 佐賀県 / CSRスクエア / 株式会社シップ / 宗教法人松緑神道大和山 / 宗教法人真如苑 / 株式会社ストラクス / 株式会社cheerfull / つばさホールディングス株式会社 / 輝也プランニング（タモブランドプロジェクト） / デロイトトーマツグループ合同会社 / 株式会社東邦レオホールディングス / 株式会社ニコン / 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング / FIRST DOMINO株式会社 / 株式会社フェリシモ / 福田金属箔粉工業株式会社 / 公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団 / 特定非営利活動法人 MUKWANO / 公益財団法人森村豊明会 / 一般財団法人ゆうちょ財団 / 一般社団法人ユナイテッド ピース インターナショナル / 株式会社LOVE Is ALL / リタワークス株式会社 / 立正佼成会一食平和基金 / 株式会社YKワールドビジョン

会津建物管理株式会社 / 愛東運輸株式会社 / アイプラント株式会社 / 有限会社アップライジング / 「天人に還る」出版記念講演会参加者一同 / 株式会社在り方経営 / 有限会社イソ・コーポレーション / 伊那食品工業株式会社 / 有限会社茨城ベルトサービス / International Business Machines Corporation / 株式会社ウチヤマホールディングス / エグチホールディングス株式会社 / 株式会社FISソリューションズ / 税理士法人大石会計事務所 / 株式会社オーゼン / 大塚実業株式会社 / 大森建設株式会社 / 株式会社小原工業 / 株式会社オンズ・コンフィアンス / 株式会社オンズホールディングス / 加藤貿易株式会社 / 頑張らないチャリティバドミントン大会実行委員会 / キョウリング株式会社 / 株式会社Kurokawa / 株式会社黒川クリーニング社金沢支店 / 株式会社GLOBAL FLAT / ケイ企画 / 株式会社ケンモク / 興亜商事株式会社 / 公益財団法人公益推進協会 / 厚生ビル管理株式会社 / 小林税理士事務所 / 株式会社Co-Lab / 株式会社佐々木商会 / 三和パッキング工業株式会社 / 株式会社ジェイ教育システムズ / 株式会社新経営サービス / 株式会社シンワルプテック / 3909合同会社 / 特定非営利活動法人青少年ワールドサポート21 / 税理士江黒清史事務所 / 株式会社蒼江 / ソーシャリングラボ合同会社 / 株式会社TAISEI / 滝建設株式会社 / タモブランドプロジェクトメンバー一同 / 小さな一歩の会 / 地球愛祭り愛知実行委員会 / 地球愛祭り東京実行委員会 / 「地球愛祭り2024in京都」実行委員会 / 合同会社チョコリコ / 株式会社塚原運送 / テレコムクレジット株式会社 / 徳田印刷株式会社 / 友岡冷機株式会社 / 株式会社友田神具店 / ドラゴンキューブ株式会社 / 株式会社南海 / 株式会社西井製作所 / 日本生命保険相互会社 秋田支社 / 株式会社ノア動物病院 / 橋本ポンプ株式会社 / 株式会社ハヤシテクノ / 株式会社バリューブックス / ヒーローズサポート株式会社 / 株式会社HIRO / 株式会社VIAJERO / 株式会社Be / 株式会社フューチャモバイル / 株式会社プレースホーム / 医療法人平和の森 / 株式会社ホリスティックアーツ / 本山獅子谷法然院 / マスラオ祭り / 株式会社みしまや / 株式会社三井酢店 / 山梨県交通安全保障協会 / YURIホールディングス株式会社 / 株式会社ライフウィズ / 株式会社リアルM / 株式会社リードアクション / 宗教法人立正佼成会 上尾教会 / 弁護士法人 ロウタス法律事務所 / 医療法人社団YDCゆりの木歯科医院 / 株式会社ワタナベ美装

＼支援者の声／

与えるものが与えられる

現地の人々と共に世界平和を築くことを目指す活動に感銘を受け、寄付を開始しました。「与えるものが与えられる」。これはつばさホールディングスのグループ理念の一節ですが、正にテラ・ルネッサンスの想いと繋がるものと考えます。これまで職員の皆さんの妥協なき姿勢、平和の担い手となる人々の熱意などに、大きな学びと感動をいただきました。私たちはこの出会いを大切にし、世界平和への活動をこれからも応援してまいります。



つばさホールディングス
株式会社
代表取締役
猪股 浩行さん

＼支援者の声／

つながり続ける想い、強く優しい社会を目指して

責任ある鉱物調達の業務を担当する中で、コンゴ民主共和国の現状を知り、現地で活動されているテラ・ルネッサンスへの寄付を開始しました。現地の人々に寄り添い、自立支援を続ける姿勢に共感しています。講演会や活動報告を通じて、社員の意識や行動にも前向きな変化が生まれ、企業として社会課題の解決に貢献できることに大きな意義を感じています。より良い社会の実現を目指して今後も連携し、応援してまいります。



株式会社ニコン
生産本部 調達・物流統括部
戦略調達部 グローバル調達課 係長
神余 友美さん

2024年度決算 ならびに2025年度予算

（単位：円）

Ⅰ 経常収益の部			2024年度 予算	2024年度 決算	2025年度 予算
1. 受取会費			74,994,296	62,218,000	69,356,000
2. 受取寄付金			174,480,369	248,456,169	271,834,084
3. 受取助成金等			256,214,796	229,165,367	48,956,446
4. 事業収益			42,904,100	63,209,239	45,685,000
5. その他収益			0	8,745,345	0
経常収益合計			548,593,561	611,794,120	435,831,530
Ⅱ 経常費用の部					
1. 事業部門	海外事業部	カンボジア事業	31,760,071	42,927,436	35,190,357
		ラオス事業	49,582,772	66,289,449	30,010,259
		ウガンダ事業	60,855,289	138,004,623	71,421,802
		コンゴ事業	34,272,977	38,685,659	65,536,112
		ブルンジ事業	51,407,721	64,837,995	13,719,267
		ウクライナ事業	171,686,077	110,608,552	31,334,715
	国際運動推進部	グローバル人財育成事業	12,101,010	23,654,191	19,942,214
		台湾事業	13,156,415	19,845,366	14,002,262
		グローバル・アドボカシー/ファンドレイジング事業	14,707,126	11,979,616	6,641,724
		タイ事業	1,500,014	2,125,434	11,487,792
	大槌刺し子事業部		11,328,034	11,628,430	11,999,742
	啓発事業部		44,636,912	45,195,076	71,261,077
	その他の事業		0	61,565	0
2. 管理部門			42,844,024	30,535,841	39,560,477
経常費用合計			539,838,442	606,379,233	422,107,800
当期経常増減額			8,755,119	5,414,887	13,723,730

国際協力事業費明細

（単位：円）

カンボジア	地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト	7,003,074
	地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業	33,254,905
	地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ	457,448
	カンボジア農村のWell-being波及のためのコミュニティリーダー育成事業	2,212,009
合計		42,927,436
ラオス	子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト	56,669,093
	シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援	2,679,835
	シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト	6,940,521
合計		66,289,449
タイ	タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携・タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金提供）	2,125,434
合計		2,125,434
台湾	台湾地震緊急支援	8,000,000
合計		8,000,000
ウガンダ	ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト	97,786,516
	ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト	9,749,273
	ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業	7,014,567
	カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト	23,454,267
合計		138,004,623
コンゴ	南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト	26,616,655
	中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト	12,069,004
合計		38,685,659
ブルンジ	農村地域におけるブリケット生産を通した社会的弱者の生計向上およびレジリエンス向上プロジェクト	42,347,034
	ブルンジにおける洪水被害者への緊急援助	15,291,847
	ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト	1,861,950
	ブルンジ共和国におけるコンゴ難民児童の教育・生活環境改善を通した心のよりどころプロジェクト	5,337,164
合計		64,837,995
ウクライナ	ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト	19,235,981
	ウクライナ難民の生活支援プロジェクト	1,012,420
	ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト	90,360,151
合計		110,608,552

助成金内訳

（単位：円）

助成機関 ※順不同	受取助成金	前受金	対象事業
1. 公益財団法人公益推進協会	100,000	0	台湾事業
2. International Business Machines Corporation	123,796	0	ウガンダ事業
3. 公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団	600,000	0	ウガンダ事業
4. 公益財団法人金子財団	1,000,000	0	グローバル人財育成事業
5. 特定非営利活動法人MUKWANO	0	4,000,000	ウガンダ事業
6. 宗教法人真如苑	2,000,000	0	ウガンダ事業
7. 宗教法人真如苑	0	1,000,000	ウガンダ事業
8. 宗教法人真如苑	0	1,000,000	コンゴ事業
9. 公益財団法人森村豊明会	2,000,000	0	グローバル人財育成事業
10. 公益財団法人味の素ファンデーション	2,995,800	0	ウガンダ事業
11. 立正佼成会一食平和基金	3,000,000	0	コンゴ事業
12. 国際移住機関（IOM）	15,015,861	0	ブルンジ事業
13. 外務省 日本NGO連携無償資金協力	41,662,660	0	ブルンジ事業
14. 外務省 日本NGO連携無償資金協力	50,466,035	11,813,071	ラオス事業
15. 外務省 日本NGO連携無償資金協力	109,381,219	29,454,879	ウクライナ事業
16. 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	400,000	0	ラオス事業
17. 公益信託アフリカ支援基金	0	1,500,000	ウガンダ事業

［上記に伴う各案件名］(1)台湾地震緊急支援(2)ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業(3)カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト(4)佐賀発実践的グローバル人財育成事業～SDGsを推進し、世界の未来を担うグローバル人財の育成～(5)カラモジャ地域における営農・養殖を通した社会的弱者世帯への生計向上支援プロジェクト(6)ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト(7)アフリカ中東部における元子ども兵の動員解除および帰還・社会復帰支援プログラム(8)アフリカ中東部における元子ども兵の動員解除および帰還・社会復帰支援プログラム(9)実践的グローバル人財育成事業～SDGsを推進し、世界の未来を担うグローバル人財の育成～(10)カラモジャ地域における持続可能な営農・養殖を通した生計向上と栄養改善プロジェクト(11)中央カサイ州における紛争の影響を受けた脆弱層によるコミュニティレジリエンス向上プロジェクト－最終フォローアップ支援および中長期インパクト評価－(12)ブルンジにおける洪水被害者への緊急援助(13)農村地域におけるブリケット生産を通した社会的弱者の生計向上およびレジリエンス向上プロジェクト(14)子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト(15)ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト(16)ラオス・シェンクアン県の教育施設における有機農業の実践と環境学習の推進(17)ウガンダ共和国カラモジャ地域における営農・養殖を通した飢餓・貧困世帯の生活向上支援

独立行政法人 国際協力機構からの業務委託事業

（単位：円）

事業名称	事業収益	前受金	対象事業
1. 草の根技術協力事業／カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業	31,347,000	0	カンボジア事業
2. コンゴ民避難民児童緊急支援業務委託／ブルンジ共和国におけるコンゴ難民児童の教育・生活環境改善を通した心のよりどころプロジェクト	4,995,323	0	ブルンジ事業

貸借対照表 （2025年3月31日 現在）

（単位：円）

Ⅰ 資産の部		
1. 流動資産	現金預金	183,762,927
	売掛金	18,351,612
	未収金	10,984,400
	商品	3,065,574
	前払費用	1,445,211
	立替金	655,467
	仮払金	2,200,246
	マイクロクレジット	3,081,677
流動資産合計		223,547,114
2. 固定資産	有形固定資産	22,952,018
	投資その他の資産	570,635
固定資産合計		23,522,653
資産合計		247,069,767

Ⅱ 負債の部		
1. 流動資産	未払金	11,890,577
	前受金	49,698,167
	預り金	1,686,741
	未払法人税等	223,000
	未払消費税等	443,900
流動負債合計		63,942,385
2. 固定負債	長期借入金	67,396,000
固定負債合計		67,396,000
負債合計		131,338,385
Ⅲ 正味財産の部		
1. 指定正味財産	前期繰越指定正味財産	38,292,641
	当期指定正味財産増減額	5,972,704
2. 一般正味財産	前期繰越一般正味財産	66,274,150
	当期一般正味財産増減額	5,191,887
正味財産合計		115,731,382
負債及び正味財産合計		247,069,767

監査報告書

原本は別途保管しております

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス　理事長 新居真衣　殿　　2025年6月5日　特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス　監事 伊藤圭太　監事 河浪潤

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1、監査の方法概要
（1）会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手法を用いて計算書類の正確性を検討した。
（2）業務監査について、理事から業務の報告を徴収し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2、監査意見
（1）活動計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく表示していると認める。
（2）業務報告書の内容は真実であることを認める。（3）理事の業務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事項はないと認める。　以上

様々な方法で、テラ・ルネッサンスの活動にご参加ください。

寄付で応援 ····· 当会へのご寄付は、寄付金控除などの税制上の優遇措置の対象です。

継続して寄付

個人の方	**ファンクラブ会員（月々1,000円から）** 利用方法：クレジットカード、口座振替
法人の方	**法人サポーター（月々5,000円から）** 利用方法：クレジットカード、口座振替



個人の方、団体・法人の方、それぞれ継続的にご支援いただける会員制度をご用意しています。特典としては、年次報告書や、ニュースレター、海外からのポストカードなどをお届けしています。お申し込みはホームページ、またはお電話でも受付中。また、すでに会員の方は、金額の変更も可能です。お気軽にお問い合わせください。

今回のみ寄付

● 一般寄付 利用方法：クレジットカード、郵便・銀行振込	**● ふるさと納税（寄附）** 利用方法：クレジットカード、郵便振込用紙※、その他オンライン決済など（詳細はふるさとチョイスのホームページをご覧ください）

寄付金の控除額には一定の限度額があります。詳細は、最寄りの税務署にお問い合わせいただくほか、ふるさと納税の場合は、総務省の「ふるさと納税ポータルサイト」をご覧ください。総務省の通知（平成31年総務省告示第179号第2条第1号ニ）により、佐賀県民の皆様からのご寄附につきましては、返礼品をお選びいただけないことになっております。ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。また、法人としてふるさと納税のご寄附をされた場合に返礼品をお受け取りされると、受贈益として計上されますので、ご注意ください。法人の場合は「企業版ふるさと納税」がございます。詳細はテラ・ルネッサンス事務局までお問合わせください。
※ふるさと納税の郵便振込用紙をご希望の際は、テラ・ルネッサンス事務局までお問い合わせください。

古着や古本、不要になったモノの回収で応援

モノドネ
対象：コート、シャツ、ズボンなど

キフ★ブック
対象：ISBNのある本、CD・DVDなど

着なくなったシャツやズボン、読まなくなった本やCD・DVDなどを回収して支援ができる『めぐるプロジェクト』。身近な国際協力として、幅広くご好評いただいています。その他にも書き損じはがきなど、不用品の回収支援は、様々な種類をご用意しています。詳しくは、テラ・ルネッサンスのホームページをご覧ください。

ご支援のお申込み・お問合わせは、テラ・ルネッサンス事務局まで

電話 075-741-8786（月-金 10:30-18:00）　FAX 075-741-7965
メール contact@terra-r.jp　Web テラルネッサンス 検索

テラ・ルネッサンス 団体概要

（2025年3月末日）

正式名称	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス	理事長	新居 真衣
設立年	2001年（2005年 法人格取得、2014年 認定NPO法人となる）		
活動対象国	カンボジア王国 / ラオス人民民主共和国 / ウガンダ共和国 / コンゴ民主共和国 / ブルンジ共和国 / ハンガリー / ウクライナ / 中華民国 / タイ王国 / 日本		
海外・国内事務所	●本部事務局（日本 京都府）、佐賀事務所（日本 佐賀県）、大槌事務所（日本 岩手県） ●カンボジア事務所（カンボジア王国バッタンバン州） - フィールド事務所（バッタンバン州サムロート郡） ●ラオス事務所（ラオス人民民主共和国シェンクワン県） ●ウガンダ事務所（ウガンダ共和国グル県） - カラモジャ事務所（ウガンダ共和国 コティド県） ●コンゴ事務所（コンゴ民主共和国南キブ州） - フィールド事務所（南キブ州カレヘ行政区カロンゲ区域、中央カサイ州カナンガ市） ●ブルンジ事務所（ブルンジ共和国ブジュンブラ市） - フィールド事務所（カヤンザ県カヤンザ郡） ●ハンガリー事務所（ハンガリー ブダペスト市） ●台湾事務所(台湾 台中市) ●タイ事務所(タイ王国 バンコク都)		
海外における主な協力団体	●台湾 Taiwan Alliance in International Development(Taiwan aid) / The Mustard Seed Mission(MSM) ●カンボジア Mines Advisory Group (MAG) / The Department of Agriculture, Forestry, and Fisheries in Battambang Province / Community Rural Development and Natural Agriculture for Supporting Environment(CRD-NASE)/ Khmer Foundation / Setakech Baytong Samlout Agriculture Cooperative ●ラオス National Regulatory Authority for the UXO/Mine Action Sector in Lao PDR, The Ministry of Foreign Affairs / Xiengkhouang Provincial Department of Foreign Affairs / Xiengkhouang Provincial Department of Labour and Social Welfare / Xiengkhouang Province Governor Office / Pek and Phaxay District Governor Offices / Pek and Phaxay Districts Agriculture and Forestry Offices / Pek and Phaxay Education and Sports Offices ●ウガンダ Office of Prime Ministry / Gulu District / Ajumani District / Kotido District [redacted] / World Vision Uganda / Refugee Law Project / The Center for Victims of Torture / Gulu NGO Forum ●ブルンジ Kiganda Commune / Muramvya Province / Kayanza Commune / Kayanza Province / Ministry of National Solidarity, Social Affairs, Human Rights and Gender / International Organization for Migration ●コンゴ South Kivu Province / Central Kasai Province / UNDP / UNOCHA ●ハンガリー・ウクライナ Greek Catholic Church, Eparchy of Mukachevo / St.Panteleimon Greek Catholic Caritas, Carpathia/ Záhony City Hall / Hungaricum Guest House Máriapócs ●タイ Roong Aroon International School		
役員	理事　新居 真衣(理事長) / 江角 泰 / 鬼丸 吾也 / 小川 真吾 / 中井 隆栄 / 岡田 則子 / 渡邉 真規 監事　伊藤 圭太 / 河浪 潤		
スタッフ	●本部事務局(京都) 有給スタッフ 10名 インターン 7名 ●岩手事務所 有給スタッフ 2名 ●佐賀事務所 有給スタッフ 4名 ●ウガンダ・グル事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 21名 ●ウガンダ・カラモジャ事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 15名 ●カンボジア事務所 日本人有給スタッフ 2名 ローカルスタッフ 7名 ●ラオス事務所 日本人有給スタッフ 2名 ローカルスタッフ 9名 ●コンゴ・ブカブ事務所 ローカルスタッフ 16名 ●コンゴ・カナンガ事務所 ローカルスタッフ 2名 ●ブルンジ事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 7名 ●台湾事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 1名 ●ハンガリー事務所 日本人有給スタッフ 1名 ローカルスタッフ 3名		
会員数	ファンクラブ会員 1,562名 / 正会員 49名 / 個人賛助会員 94名 / ジュニア会員 5名 / 団体賛助会員 22社・団体 / 法人サポーター 264社・団体		
加盟団体	(特活)関西NGO協議会 / (特活)国際協力NGOセンター / 日本小型武器行動ネットワーク / (特活)地雷廃絶日本キャンペーン /児童労働ネットワーク / SDGs市民社会ネットワーク / 国際小型武器行動ネットワーク(IANSA) / グルNGOフォーラム / 関西SDGsプラットフォーム / 佐賀NGOネットワーク / 大槌商工会 / (一社)大槌町観光交流協会 / (特活)ACE / NGO・外務省定期協議会連携推進委員会NGO側連携推進委員会 / JICA-NGO協議会 / (福)大阪ボランティア協会 / (特活)RITA-congo / (特活)新公益連盟		

Terra Renaissance
ひとり一人に未来をつくる力がある
認定NPO法人 テラ・ルネッサンス

〒600-8191 京都府京都市下京区五条高倉角堺町21番地 jimukinoueda bldg. 403号室
TEL：075-741-8786　FAX：075-741-7965　E-mail：contact@terra-r.jp
HP：www.terra-r.jp　Facebook：terra.ngo　X：@terra_ngo

表紙／神の抵抗軍に誘拐・徴兵されたのち、自ら帰還した元子ども兵と地域の脆弱層の人々が、社会復帰に向けて洋裁の職業訓練を受ける様子。

本書の一部または全てを複写・転載引用する際には、予めテラ・ルネッサンス事務局までご連絡ください。 © 2025 Terra Renaissance
発行◎ 2025年7月　/　制作協力◎ 小田 起世和（ワトナス） 山口 周三